

漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成22年1月15日 発行
毎月 1回15日発行
編集兼 全国漁港漁場協会
発行人 社団法人 濱田研一
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

平成22年度水産予算概算決定の概要

事項	平成21年度 予算額	平成22年度 概算決定額	対前年度比 %
	(百万円)	(百万円)	
一般会計合計	236,153	181,823	77.0
非公共(計)	105,396	97,511	92.5
公共(計)	130,757	84,316	64.5
一般公共	129,644	83,203	64.2
水産基盤整備	119,860	82,227	68.6
漁港海岸	9,784	976	10.0
災害復旧	1,113	1,113	100.0

(注)上記のほか、農山漁村地域整備交付金(公共)により、水産基盤、海岸の整備を実施(1,500億円の内数)

平成22年度水産公共事業予算概算決定の概要

(金額単位:百万円)

事項	平成21年度 当初予算額	平成22年度 概算決定額	対前年度比
水産基盤整備	119,860	82,227	0.686
水産物供給基盤整備	90,752	70,446	0.776
直轄特定漁港漁場整備事業	19,297	16,033	0.831
地域水産物供給基盤整備事業	27,575	15,444	0.560
広域水産物供給基盤整備事業	41,270	33,470	0.811
うち広域漁港整備事業	32,790	26,564	0.810
うち広域漁場整備事業	8,480	6,906	0.814
水産基盤ストックマネジメント事業	1,220	4,407	3.612
漁港施設機能強化事業	400	640	1.600
浮魚礁漁場整備事業	500	206	0.412
漁港関連道整備事業	490	246	0.502
水産資源環境整備	12,800	2,276	0.178
水域環境保全創造事業	2,800	2,276	0.813
漁場保全の森づくり事業	10,000	-	皆減
漁村総合整備	11,750	4,949	0.421
漁港環境整備統合事業	380	-	皆減
漁業集落環境整備事業	4,140	-	皆減
漁村再生交付金	7,230	4,949	0.685
水産基盤整備調査(直轄・補助)	504	517	1.026
水産基盤整備補助率差額等	4,054	4,038	0.996
漁港海岸	9,784	976	0.100
海岸保全施設整備事業	7,502	736	0.098
高潮対策事業	4,593	441	0.096
侵食対策事業	2,049	295	0.144
耐震対策事業	579	0	0.000
老朽化対策事業	281	0	0.000
海岸環境整備事業	674	0	0.000
津波・高潮危機管理対策緊急事業	1,271	0	0.000
調査費(直轄)、補助率差額等	337	240	0.712
災害復旧	1,113	1,113	1.000
農山漁村地域整備交付金	-	150,000	皆増

※計数は四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

平成22年度

予算政府案決定

平成22年度の政府予算案は、昨年12月25日の臨時閣議で決定された。水産関係予算の概算決定額は、一般会計合計で181億8230万円となり、前年度当初予算額に比べ77.0%となった。このうち、公共は84億3160万円、前年度比64.5%と大幅な削減となっている。また、非公共予算は97億5110万円、前年度比92.5%となった。

水産基盤整備事業は822億円

【水産基盤整備事業】 水産資源の回復に資する事業、④水産物流通機能の回復、⑤漁村の再生交付金が挙げられている。水産環境の整備、安全・安心な水産物供給のため、高度化対策事業、漁港施設用地(人工地盤)の再生交付金が挙げられている。水産基盤ストックマネジメント事業、②フロンティア漁場整備事業、③ティップオフ等、老朽化対策に重点が置かれている。

農山漁村地域整備交付金を創設

2億2700万円(前年度比68.6%)と大幅削減となった。限られた予算をより効果的に使用するために、重点化が図られ、低位水準にあるが置かれている。主要な事項としては、①水産基盤ストックマネジメント事業、②フロンティア漁場整備事業、③ティップオフ等、老朽化対策に重点が置かれている。また、「フロンティア」の進捗状況として、広域漁場の概算決定額69億600万円の内数として予算を計上。また、「水産物流通機能高度化対策事業」においては、産地の生産

し、13億円(前年度比130%)の予算が計上されている。「豊かな海を育む総合対策事業」においては、水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復が図れるよう、水産物の生活史に対応した広域的な水産環境整備を推進することとし、広域漁場の概算決定額69億600万円の内数として予算を計上。また、「水産物流通機能高度化対策事業」においては、産地の生産

【漁港海岸事業】 漁港海岸事業の概算決定額は9億7600万円(対前年度比10.0%)と極めて大幅な削減となった。これは、新たに農山漁村地域整備交付金(公共)を創設し、これにより地域(二ノ丁)に応じた海岸保全施設整備等を実施できることとしたことに伴うものであり、補助事業としては、海岸保全施設整備事業のうち高潮対策

・流通機能向上と販売力強化を図るため、消費者団体等と連携した取組を推進するほか、拠点漁港における高度衛生管理型荷捌き所、作業の効率化に資する魚類移送施設の整備等を実施するために必要な予算が、広域漁港の概算決定額2億5600万円の内数として計上された。

「農山漁村地域整備交付金」の積極的な活用を

漁港漁場整備部長 橋本 牧



造の一部をこの交付金に移行させましたので、更に予算額が減少することとなりました。

なお、当交付金には農・林・水の区別がありませんので、予算の活用には都道府県内での要望の強さ等が反映されると考えます。早急な対応と積極的な活用をお願いします。

また、今般、地方自治体が農・林・水の各分野における公共事業を自由に選択し、総合的、一体的な整備を行うことが可能である「農山漁村地域整備交付金(1500億円)」が創設されました。これに伴い、集落環境、漁港環境及び漁場保全の森づくりの全部と、地域水産物供給基盤

昨年12月25日、平成22年度予算の政治家が閣議決定されました。水産基盤整備の予算は822億2700万円、対前年度比68.6%となり、集落環境、漁港環境及び漁場保全の森づくりの全部と、地域水産物供給基盤

予算額が大きく減少したのは、新政府のマニフェスト実現のための財源として

平成22年度水産基盤整備事業概算決定の主要事項

平成21年12月 水産庁

平成22年度の水産基盤整備事業については、低水準にある水産資源の回復に資する水産環境の整備、安全・安心な水産物供給のための衛生管理対策、漁港施設等の老朽化対策に重点を置く。
なお、主要事項については以下の通りである。

平成22年度 水産基盤整備事業 概算決定額
822億円 (対前年度比:0.686)
[農山漁村地域整備交付金 1,500億円の内数(皆増)]

- 水産基盤ストックマネジメント事業 4,407(1,220)百万円
漁港施設用地(人工地盤)及び増養殖場を事業対象に追加し、既存ストックの有効活用と効率的・効果的な施設の更新を推進する。
○フロンティア漁場整備事業 1,300(1,000)百万円
沖合資源の増大のため、国の直轄漁場整備として、日本海西部においてアカガレイ・ズワイガニを対象とした事業を推進するとともに、新たに、マジ・マナバ・マイワシを対象とした事業を実施する。
○豊かな海を育む総合対策事業 6,906(8,480)百万円の内数
水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復が図られるよう、水産物の生活史に対応した広域的な水産環境整備を推進する。
○水産物流通機能高度化対策事業 26,564(32,790)百万円の内数
産地の生産・流通機能の向上と販売力の強化を図るため、消費者団体等と連携した取組みを推進するほか、拠点漁港における高度衛生管理型実験所、作業の効率化に資する魚類移送施設の整備等を実施する。
○漁村再生交付金 4,949(7,230)百万円
都市との交流活動などの地域の特性を活かした取組と連携し、生産基盤と生活環境整備を一体的に実施する。

地域の創意工夫を活かした

総合的な整備を実現

農山漁村地域整備交付金

農林水産関係の公共事業予算が大幅削減となった一方、地域の自主性によって実施される農山漁村地域の総合的整備を支援する交付金として、新たに「農山漁村地域整備交付金(公共)」が創設された。
この交付金は、地域の創意工夫を活かした農山

漁村地域の総合的な整備を進めるため、これまで農業農村、森林、水産の各分野でそれぞれが実施してきた公共事業制度を見直し、各自治体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら策定して、新たな計画を自ら策定して、農林水産省の各公共事業のメニューを自由に選択できるようにするとともに、自治体の自由な創意工夫によるソフト事業も併せて実施可能な、自由度が高く、使い勝手の良い交付金として設計された。交付金では、都道府県又は市町村が、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づいて農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備、海岸保全施設整備の各公共事業と、計画の目標を達成するために各公共事業と一体となって事業効果を高めるために行う効果促進事業を総合的に実施できる。水産基盤整備については漁港施設整備、漁場造成、水産環境保全、漁港漁村環境整備等が、また海岸保全施設整備に関しては高潮対策、侵食対策、耐震対策、老朽化対策、海岸環境整備、津波・高潮対策が、交付金で実施

非公共事業予算

可能なスキームとなっており、交付金は、国から都道府県に交付し(水産基盤整備事業の一部は、市町村への直接交付も可能)、都道府県は自らの裁量により地区ごとの配分ができ、また地区間の融通や施設間の融通も可能としている。

水産関係の非公共事業では、燃油・養殖用配合飼料の価格高騰時に補填金を交付する「燃油・養殖用配合飼料対策」を年度方式で19億5500万円、漁業者等が漁場生産力の向上を図りつつ地域の創意工夫により行う「離島漁業再生の取組を支援する」「離島漁業再生支援

全公共事業予算は18.3%減

平成22年度の全体の公共事業予算額は、5兆7731億円で、前年度に比べ18.3%の減額となった。財務省によると、予算編成の基本的な考え方は、「①マニフェストに示された施策を着実に実施する観点から」「②コンパクトから「人への理念を踏まえた国の大型公共事業の削減」を軸とする。削減を反映し、個別事業の必要性を見直すことによる歳出削減を実行することにより、要求段階を含めた公共事業関係経費を大幅に削減し、③行政刷新会議「事業仕分け」における議論を反映し、個別事業の必要性を見直すことにより、5兆4500億円の削減が実現される。また、事業仕分けの結果を踏まえた見直し結果、国土・景観形成事業推進調整費400億円、農道整備事業169億円、地域イントラ

「農山漁村地域整備計画」(案)により総合的に整備～農山漁村地域整備交付金(案)を創設～
農山漁村
農業農村基盤+森林基盤+水産基盤+海岸保全施設+効果促進整備
地域の自主性に基づき、農・林・水にまたがる広範囲かつ多様な事業を自由に実施(関係事務の一本化)
農山漁村地域整備と一体となって、事業効果を高めるために必要な効果促進事業の実施が可能
地域の裁量による弾力的かつ機動的な運用が可能(農・林・水横断的な予算融通が可能)
自治体は計画・進捗状況・事後評価を公表(客観性・透明性の確保)

農山漁村地域整備交付金(案)(1,500億円、新規)



地域の創意工夫を活かした農山漁村づくりの実現

公共事業関係費

事業	21年度	22年度	対前年度比
	予算額	概算決定額	
	百万円	百万円	%
治水	764,558	590,784	77.3
道路整備	1,664,511	1,246,427	74.9
港湾整備	219,500	165,489	75.4
空港整備	142,875	113,130	79.2
新幹線	70,600	70,600	100.0
住宅対策	626,615	201,662	32.2
地域活力基盤創造交付金	940,000	-	皆減
下水道	587,408	49,624	8.4
社会資本整備総合交付金	-	2,200,000	皆増
農業農村整備	577,220	212,939	36.9
林野公共	260,925	187,030	71.7
水産基盤	119,869	82,227	68.6
農山漁村地域整備交付金	-	150,000	皆増
水道	95,805	73,660	76.9
廃棄物	80,588	64,507	80.0
その他	919,624	364,986	39.7
合計	7,070,098	5,773,065	81.7

平成21年

主要漁港水揚げ

平成21年の1年間に定第三種漁港(市場)に水揚げされた水産物の量と金額の概数が、先頃八戸市から公表された。水揚量の第1位は銚子漁港の22万3700トンで、前年に比べ11.2%減少したが、全国で唯一20万トン以上を確保した。銚子漁港の第1位は4年連続、第2位は焼津の19万2000トンで、ほぼ前年と同量。第3位は、前年6位だった八戸漁港の13万9千トン(前年比7.4%増)。

第4位以下10位までは、銚子、長崎、根室、境港、石巻、根室、枕崎の順と、前年と異なっていた。一方、水揚金額の第1位は、前年に引き続き福岡の531億円で、金額は17.4%減少したものの、唯一500億円を上回った。第2位は、前年に引き続き焼津漁港で412億円で、前年比23.1%減、第3位は前年4位の三崎漁港で370億円(前年比15.2%減)。

第4位以下10位までは、長崎、根室、銚子、八戸、気仙沼、松浦、函館の順となった。水揚げ量の減少、水揚げ魚種の変化や消費低迷による魚価の影響等で、10位までの漁港全体の金額が前年を下回る結果となった。

平成21年全国主要漁港(市場)の水揚高(概数) (単位:トン)

順位	漁港(市場)	数量			前年比
		21年	20年	20年順位	
1	銚子	223,739	252,042	1	88.8%
2	焼津	192,173	175,627	2	109.4%
3	八戸	139,275	129,646	6	107.4%
4	銚子	126,059	125,679	8	100.3%
5	長崎	122,774	153,000	3	80.2%
6	松浦	120,458	142,044	4	84.8%
7	境港	119,036	107,212	12	111.0%
8	石巻	114,756	135,347	5	84.8%
9	根室	111,527	118,695	9	94.0%
10	枕崎	111,005	109,403	10	101.5%

(単位:億円)

順位	漁港(市場)	金額			前年比
		21年	20年	20年順位	
1	福岡	531	643	1	82.6%
2	焼津	412	492	2	83.6%
3	三崎	370	397	4	84.8%
4	長崎	323	400	3	80.8%
5	根室	236	288	6	82.2%
6	銚子	234	302	5	77.4%
7	八戸	217	233	9	93.1%
8	気仙沼	196	280	7	69.9%
9	松浦	192	242	8	79.4%
10	函館	174	196	13	89.0%

※ 数値は、八戸市が、22市場(26団体)に対して調査を行ったもの。
 ※ 概数値のため順位が変動することもある。
 ※ 金額はすべて税込み金額(税抜き報告分には、消費税率を乗じて集計)。
 ※ 松浦は11月分までの数字
 ※ 福岡は12月27日分までの数字(開場日は12月30日まで)
 ※ 石巻は12月28日分までの数字(開場日は12月29日まで)
 ※ 境港は12月29日分までの数字(開場日は12月30日まで)
 ※ 焼津には小川も含む
 ※ 平成20年のデータ(数量、金額)は、時事通信社調べによるもの。

年頭のご挨拶



新年明けましておめでとうございます。本年も皆様にとりまして良い一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。昨年、まさに激動の年でし

水産環境の整備を着実に推進

社団法人全国漁港漁場協会会長 田中潤児

た。一昨年の世界金融危機に端を発した経済の急速な悪化は、世界同時不況となっており、本邦の経済と生活を直撃し、その大不況のなかで歴史的な政権交代が行われ、新たな政権が誕生した。一昨年の世界金融危機に端を発した経済の急速な悪化は、世界同時不況となっており、本邦の経済と生活を直撃し、その大不況のなかで歴史的な政権交代が行われ、新たな政権が誕生した。

漁村は活力が低下しています。このような情勢の下で平成22年度予算が編成されました。直轄事業による新たな漁場整備の開始という朗報もありますが、水産基盤整備関係予算は大変厳しい状況です。

漁村の人々が未来に希望を持てるように有効に活用しなればなりません。本会の活動についても、気持ち新たに浜や現場の声が政策に反映されるように努めるとともに、水産業や漁村の重要な役割について国民の理解と支持を得るための運動、地域振興や防災、環境保全等の課題に対する取り組みなどを積極的に推進していきたく考えております。

皆様これまでと変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

第1位は銚子漁港 22万3700トン



白須会長



安住水産振興議員連盟会長

大日本水産会 賀詞交換会 漁港漁場関係者も多数出席

名の水産振興議員連盟の議員と補選議員連盟の議員合わせて130名を中心として、水産振興に頑張っていくと挨拶。垣添直也副会長の発声による乾杯に続いて、筒井信隆衆議院農林水産委員長が、漁業の直接所得補償制度の検討にふれつつ挨拶した。

賀詞交換会には、田中潤児(社)全国漁港漁場協会、影山智博(財)漁港漁場漁村技術研究所理事長、鹿田正一(財)水産土木建設技術センター理事長をはじめ漁港漁場関係の団体幹部や企業の幹部らが多数出席した。

プリンスホテル赤坂が開かれ、水産関係者約500名が参集した。冒頭、白須会長が「円フル経済の影響で水産業界も大変苦しい状況だが、海外では水産物の需要が増えている。国内外問わず生活に欠かせない水産物を安定的に供給できれば水産業界は将来にわたって発展が可能。我々は原点に帰り、資源

(社)大日本水産会(白須敏朗会長)主催の新年賀詞交換会が、1月5日東京・千代田区のグラウンド

